

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

上場取引所 東

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 大島 昌之

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	6,637	—	△43	—	△59	—	△82	—
20年12月期第1四半期	6,636	△3.9	45	△81.1	32	△86.3	7	△94.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△2.79	—
20年12月期第1四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	40,868	22,438	54.9	763.00
20年12月期	41,287	22,727	55.0	772.80

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 22,438百万円 20年12月期 22,727百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,566	—	100	—	87	—	14	—	0.51
通期	31,731	14.4	556	106.6	509	123.0	229	—	7.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	31,937,474株	20年12月期	31,937,474株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	2,529,706株	20年12月期	2,528,355株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	29,408,294株	20年12月期第1四半期	29,460,160株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来より続く世界的な金融危機の深刻化、世界景気の後退を背景に、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化ならびに個人消費の低迷など、先行きは不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループでは、映像事業を中心にスポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした経営基盤の確立を目指し、一層の経営努力を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、結果として売上高は6,637百万円、営業損失は43百万円、経常損失は59百万円、四半期純損失は82百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

映像事業ならびに映像関連事業につきましては、主な上映作品として「007/慰めの報酬」「マンマ・ミーア!」「ベンジャミン・バトン 数奇な人生」等を上映いたしました。また、2月には「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2009」の運営受託を行い、引き続き地域社会との共生に努めてまいりました。しかしながら、同一商圏内におけるシネマコンプレックスの激しい競争により、当事業における営業収益は2,784百万円、営業損失は154百万円となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング事業につきましては、地域販促活動を強化するとともに、専属プロボウラーによる会員交流など積極的な営業施策に取り組んでまいりました。またフットサル事業につきましても、各地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供し、会員への満足度追求ならびに新規顧客の獲得に努めてまいりました。しかしながら、個人消費の低迷などにより、当事業の営業収益は554百万円となり、営業利益は39百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

ビル賃貸市場につきましては、首都圏において空室率の上昇が続き、市況は厳しさを増しております。そのような状況のもと、当事業においては引き続き、入室テナントへの満足度向上、新規テナントへの積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、空室率の改善までには至らず、営業収益は2,205百万円となり、営業利益は290百万円となりました。

④ コンビニエンス事業

コンビニエンス事業につきましては、ファミリーマート14店舗において、各地域の特色ならびに嗜好性に合わせた店舗運営を行いました。景況感の悪化による消費者の生活防衛意識の高まりなど外部環境は厳しく、営業収益は731百万円となり、営業損失は4百万円となりました。

⑤ ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新規顧客の獲得に注力するとともに、高い技術力によるクオリティの高いサービスの提供に努めた結果、営業収益は109百万円となり、営業利益38百万円を確保いたしました。

⑥ その他事業

「モスバーガー」、「食彩健美 野の葡萄」ならびに株式会社ティーアール・サービスが運営するゲームセンター「G-R-E-C'S」では、効率的な店舗運営に努めてまいりましたものの、同一業態間における顧客獲得に向けた競争は激しく、営業収益は253百万円となり、営業損失は6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、40,868百万円となりました。これは主に建物及び構築物が246百万円、投資有価証券が207百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、18,430百万円となりました。これは主に短期借入金100百万円、未払金が75百万円減少し、買掛金が54百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、22,438百万円となりました。これは主に利益剰余金が170百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し869百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失143百万円、減価償却費338百万円、売掛金等の売上債権の減少等により355百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により164百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済による支出ならびに配当金の支払等により205百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便的な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

当社および連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失ならびにセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,894	894,333
売掛金	660,350	756,647
商品	129,624	147,984
貯蔵品	49,551	52,170
繰延税金資産	135,738	80,638
その他	1,152,241	1,164,532
貸倒引当金	△437	△481
流動資産合計	3,006,964	3,095,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,652,320	12,899,230
土地	9,390,801	9,390,801
建設仮勘定	174,919	13,230
その他(純額)	629,887	659,226
有形固定資産合計	22,847,928	22,962,488
無形固定資産	1,027,205	1,028,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541,319	2,749,262
差入保証金	9,972,454	10,063,601
繰延税金資産	728,779	625,118
その他	825,388	823,272
貸倒引当金	△81,646	△60,218
投資その他の資産合計	13,986,296	14,201,035
固定資産合計	37,861,430	38,191,962
資産合計	40,868,394	41,287,788

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568,325	1,513,591
短期借入金	2,600,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払法人税等	29,303	49,240
引当金	97,305	56,712
その他	1,632,038	1,657,603
流動負債合計	6,406,971	6,457,147
固定負債		
長期借入金	800,000	840,000
退職給付引当金	362,884	374,959
受入保証金	7,411,504	7,415,382
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	3,249,946
その他	198,955	222,924
固定負債合計	12,023,290	12,103,212
負債合計	18,430,262	18,560,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,428,828	5,599,128
自己株式	△1,358,354	△1,357,707
株主資本合計	18,160,471	18,331,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,075	△87,726
土地再評価差額金	4,483,735	4,483,735
評価・換算差額等合計	4,277,660	4,396,008
純資産合計	22,438,131	22,727,427
負債純資産合計	40,868,394	41,287,788

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,637,628
売上原価	6,441,316
売上総利益	196,312
販売費及び一般管理費	239,391
営業損失(△)	△43,079
営業外収益	
受取利息	2,472
受取事務手数料	870
その他	477
営業外収益合計	3,819
営業外費用	
支払利息	10,608
持分法による投資損失	8,056
その他	1,524
営業外費用合計	20,188
経常損失(△)	△59,448
特別損失	
固定資産除却損	3,604
貸倒引当金繰入額	80,000
特別損失合計	83,604
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,053
法人税等	△60,980
四半期純損失(△)	△82,072

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△143,053
減価償却費	338,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,383
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,593
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,074
固定資産除却損	3,604
持分法による投資損益(△は益)	8,056
受取利息及び受取配当金	△2,472
支払利息	10,608
売上債権の増減額(△は増加)	111,738
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,440
前払費用の増減額(△は増加)	296
前受金の増減額(△は減少)	24,666
預り金の増減額(△は減少)	14,896
差入保証金の増減額(△は増加)	11,147
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,878
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,151
その他	△9,934
小計	385,333
利息及び配当金の受取額	991
利息の支払額	△6,875
法人税等の支払額	△23,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△208,708
貸付金の回収による収入	43,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△646
配当金の支払額	△64,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,438
現金及び現金同等物の期首残高	884,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	869,894

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,784,471	554,063	2,205,339	731,301	109,047	253,404	6,637,628	—	6,637,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	15,300	—	243,038	1,232	259,570	(259,570)	—
計	2,784,471	554,063	2,220,639	731,301	352,085	254,636	6,897,199	(259,570)	6,637,628
営業利益又は 営業損失(△)	△154,802	39,092	290,660	△4,778	38,134	△6,505	201,801	(244,880)	△43,079

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店およびゲームセンター等の経営他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	6,636,589
II 売上原価	6,329,555
売上総利益	307,033
III 販売費及び一般管理費	261,326
営業利益	45,706
IV 営業外収益	
受取利息	2,568
その他	1,370
営業外収益合計	3,939
V 営業外費用	
支払利息	10,157
持分法による投資損失	5,286
支払手数料	1,766
その他	296
営業外費用合計	17,505
経常利益	32,140
VI 特別利益	
固定資産売却益	75
特別利益合計	75
VII 特別損失	
固定資産除却損	11,969
特別損失合計	11,969
税金等調整前四半期純利益	20,247
法人税、住民税及び事業税	25,321
法人税等調整額	△12,863
四半期純利益	7,789